

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月10日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tosho.co.jp)

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社 (コード番号 :7911)

親会社等における当社の議決権保有比率 26.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	63,577	5.2	3,146	15.5	3,132	11.6
16年3月期	60,429	0.9	2,725	4.8	2,806	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,408	7.3	21.07		4.8	5.2	4.9
16年3月期	1,518	111.6	22.84		5.4	4.7	4.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 117百万円 16年 3月期 9百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 64,888,980 株 16年 3月期 64,936,644 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	60,690	29,828	49.1	459.32
16年3月期	60,485	28,918	47.8	444.90

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 64,850,670 株 16年 3月期 64,920,675 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,311	2,038	1,414	5,234
16年3月期	4,724	2,250	1,400	4,375

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,900	1,070	530
通期	64,900	3,360	1,730

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 04 銭

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

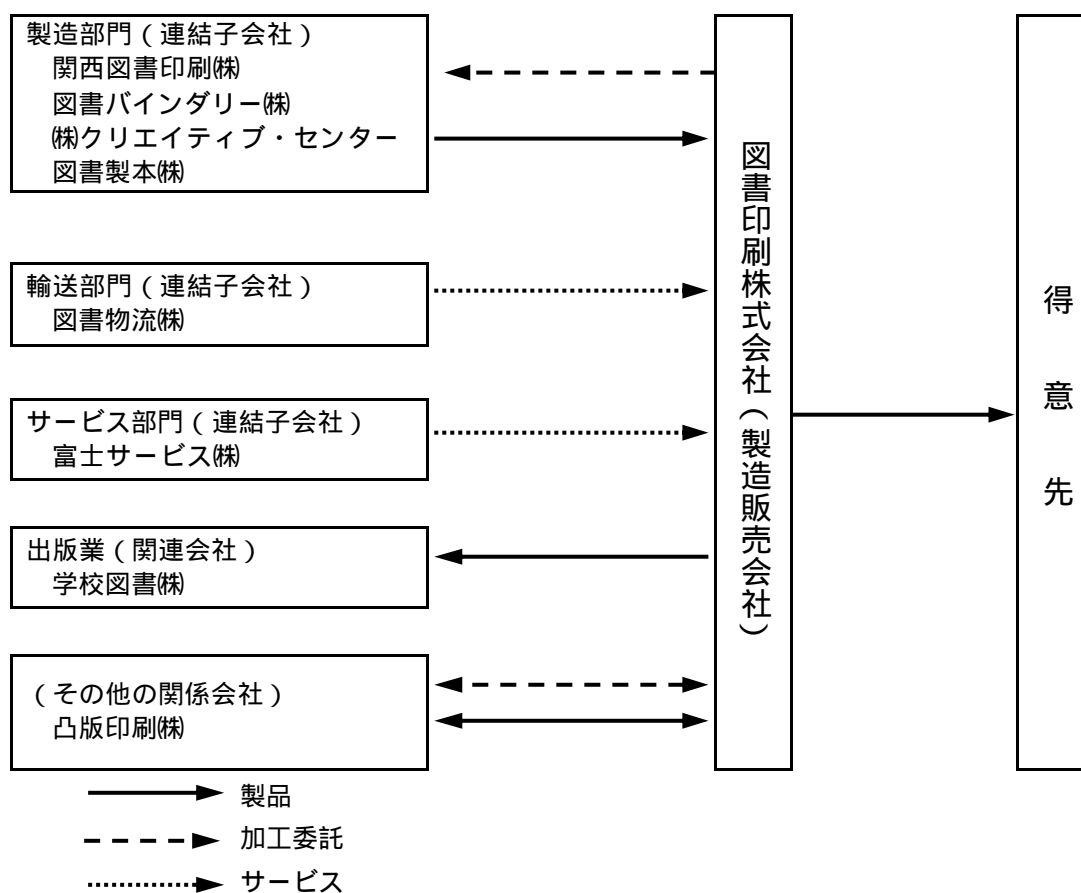
当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社 8 社（子会社 6 社、関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他.....当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。また、食堂の運営及び運転代行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次の通りとなります。



関係会社の状況

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容				概要	
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引		設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社) 図書物流(株)	東京都港区	32	輸送、梱包、倉庫 等及び加工	100.0	1	2	-	当社製品の輸送、保 管及び加工を委託	建物・ 機械等	
関西図書印刷(株)	大阪市福島区	30	製版、印刷及び 製本加工	90.0	5	1	貸付金 あり	製版、印刷及び製本 加工を委託	土地・ 建物・ 機械等	
(株)クリエイティブ ・センター	東京都港区	10	広告宣伝物の企 画、編集、及び制 作	100.0	6	-	-	広告宣伝物の企画、 編集、及び制作を委 託	建物・ 機械等	
図書バイナダリー(株)	東京都港区	30	製本、加工及び梱 包	100.0	2	1	-	製本、加工、及び梱 包業務を委託	建物・ 機械等	
図書製本(株)	静岡県沼津市	95	製本、加工及び梱 包	100.0	3	1	-	製本、加工、及び梱 包業務を委託	土地・ 建物・ 機械等	
富士サービス(株)	静岡県沼津市	10	食堂、売店の運営 及び運行業務	100.0	1	3	貸付金 あり	食堂の運営及び車両 の運行業務を委託	建物等	
(持分法適用関連会社) 学校図書(株)	東京都品川区	120	教科書等の出版	36.9	-	-	債務 保証	印刷物等の販売	(注) 1・2	
(その他の関係会社) 凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	印刷事業他	被所有割合 26.6	1	-	資金の 借入	印刷物等の販売	(注) 2	

(注)1. 債務超過会社であり、債務超過額は941百万円(平成17年2月末現在)であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「物づくりの心」と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤強化のための川越工場第二期工事に係る設備投資等に充当するとともに、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を1株当たり4円(1円増配)に修正させていただきます。

(3) 目標とする経営指標

売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としており、また、総資本の効率的運用および収益性の向上のための「ROA(総資産経常利益率)」や資本の効率的運用のための「ROE(株主資本利益率)」等の指標を目標として掲げ、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画・営業・製造が一体となった受注活動の推進および品質管理体制の強化に努めてまいります。また、首都圏の生産拠点である川越工場の第二期工事を本年4月に着工し、平成18年5月の竣工を予定しております。それにより、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進を課題として取り組んでまいります。さらに加速するIT化への対応として、デジタル・オンデマンド・プリンティング事業やeビジネスモデルの開発にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

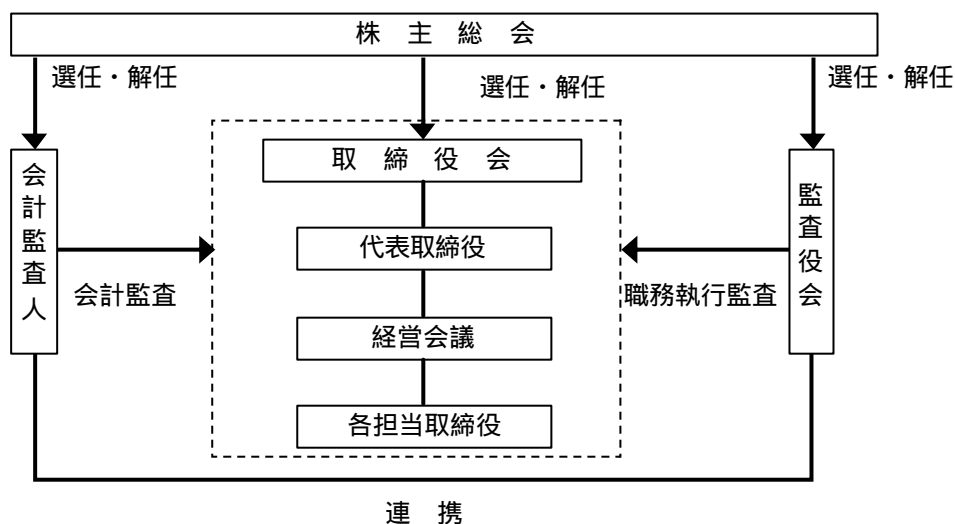
当社グループは、得意先から一層の信頼を得られるよう、安定した経営基盤を確保することが重要な課題と認識しており、そのために当面对処すべき課題として、得意先との密接なコラボレーションの構築、次世代CTSの早期完成と実用化、品質管理の強化に全力をあげて取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速且つ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

- ・ 経営全般の基本方針・重要事項の決定及び業務執行の監督機関として取締役会、取締役の職務執行の監査機関として監査役会、また意思決定の迅速化を図るため取締役会で決議すべき事項の事前検討を行なう経営会議、その他各事業の業務執行に係る計画及び実績の報告や互いの連絡協議を行なう目的の実行計画会議及び実績検討会議をそれぞれ月1回定例開催しております。
- ・ 当社の取締役は11名で、うち社外取締役は1名であり、凸版印刷㈱の取締役であります。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。監査役4名の内、社外監査役は2名であり、1名は公認会計士、他の1名は東洋インキ製造㈱の常勤監査役であります。社外監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役を中心に経営会議や各種会議に積極的に参加し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 当社の顧問弁護士は丸の内総合法律事務所に委嘱しており、コンプライアンス経営の観点から法律上の判断が必要なときは随時助言をお願いしております。
- ・ 会計監査についてはあずさ監査法人に監査を依頼し、監査計画に基づき適時監査を実施し、財務情報の正確な開示に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 天野秀樹	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 山田治彦	あずさ監査法人

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	23百万円
-------------------	-------

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・個人情報保護の管理体制を確立するため、プライバシーマークの認証取得に向けて、「個人情報保護方針」の制定等関連諸規定の整備を行い、本年3月に認証取得申請をいたしました。
- ・当社グループの情報セキュリティ管理体制整備のため、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定および「インサイダー取引防止管理規程」の改定を行ないました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	親会社等	26.6%	東京証券取引所市場第一部 ルクセンブルク証券取引所

親会社等の企業グループにおける位置付けその他上場会社と親会社等との関係

親会社等である凸版印刷株式会社は、当社の総株主の議決権の26.6%を所有しており、同社の取締役1名が当社の社外取締役を兼務しております。凸版印刷株式会社および凸版印刷グループ各社との関係においては、グループとしての利点を生かしつつ、事業運営および取引では自主性を保つことを基本としております。

親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は民間設備投資や輸出の増加に後押しされ、企業収益が改善されるなど景気は回復傾向で推移しましたが、期後半は原油価格の高騰や、輸出の落ち込み、個人消費の伸びの鈍化などから、景気に減速感が見られるようになりました。

印刷・出版業界におきましては、書籍のミリオンセラーに恵まれ、出版販売市場が8年ぶりのプラス成長となるなど明るい話題がありました。しかし、雑誌の販売額は引き続きマイナス成長であり、予断を許さない状況にあります。

このような環境のもとで当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に受注活動を強化するとともに、原価低減に努め、グループ全体の業績向上に邁進してまいりました。

営業部門におきましては、「顧客第一主義」を念頭に、正面得意先のみならず、消費者の立場に立った提案を行うなど、顧客満足度を追求した受注活動を行うとともに、企画から一貫した受注体制の強化を行い、得意先の要求に対する確で機敏な対応に努めてまいりました。さらに、デジタルビジネス関連事業では、デジタルコンテンツの多岐にわたる運用を積極的に推進してまいりました。

技術・生産部門におきましては、昨年5月に京都工場を本格稼働させるとともに、生産設備の新設・更新等により作業の効率化を図り、小ロット・短納期化に対応できる生産体制の整備に努めました。併せて、品質管理体制のさらなる強化を推進してまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は635億7千7百万円（前期比5.2%増）、経常利益は31億3千2百万円（前期比11.6%増）、当期純利益は14億8百万円（前期比7.3%減）となりました。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

出版印刷部門 売上高 45,807 百万円(前期比7.9%増)

出版印刷部門では既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を重点方針として推進いたしました。その結果、定期刊行物、単行本、教科書、マンガ・コミックなどが増加し、また京都工場の新聞印刷の売上が加わり、当部門は前期比7.9%の増加となりました。

商業印刷部門 売上高 17,769 百万円(前期比1.1%減)

商業印刷部門では、得意先専用制作ルームの増設によりPOPなどの販促物が増加したものの、ビデオや有価証券、カタログ・パンフレットなどが減少したため、当部門は前期比1.1%の減少となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	45,797	+7.6%
商業印刷部門	17,765	1.4%
合 計	63,563	+4.9%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	受注高	前期比	受注残高	前期比
出版印刷部門	46,011	+8.7%	1,599	+14.6%
商業印刷部門	17,685	2.5%	932	8.3%
合 計	63,697	+5.4%	2,532	+5.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	45,807	+7.9%
商業印刷部門	17,769	1.1%
合 計	63,577	+5.2%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(2)財政状態

当期末における「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ8億5千8百万円増加し、52億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ4億1千2百万円減少し、43億1千1百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益24億7千1百万円、減価償却費23億5千7百万円と、売上債権が4億5千5百万円増加したこと及び仕入債務が1億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ2億1千2百万円減少し、20億3千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い19億3千1百万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当期における財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ1千4百万円増加し、14億1千4百万円となりました。これは主に長期借入金の返済10億円と配当金の支払3億8千9百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	47.8	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	44.3
債務償還年数(年)	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.9	126.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、当面景気は回復基調にあるものの、先行きの不透明感から個人消費が抑制される可能性もあり、本格的な景気の回復にはなお時間がかかるものと思われます。

また、当業界におきましても用紙をはじめ、原油価格上昇の影響を受ける諸材料の相次ぐ値上げもあり、厳しい経営環境は続くものと思われます。

このような事業環境下において、当社グループは、安定した経営基盤を確保することが最重要課題と認識しており、「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきか、考え、実践しよう」との経営方針のもと、当面对処すべき課題として、企画・営業・製造が一丸となった受注活動の推進、適正価格の維持および品質管理体制の強化に取り組んでまいります。

営業部門では、ビジネスパートナーとして顧客の満足度を追求するとともに、市場環境の変化に即した新たな顧客開拓を尚一層進めてまいります。

生産部門では、円滑な作業消化体制の確立と収益力の向上を目指して、グループ全体での組織の見直しを図ってまいります。また、eビジネスモデルの開発や、オンデマンドプリンティング事業にも積極的に取り組んでまいります。なお、かねてより計画しておりました首都圏の生産拠点である川越工場の第二期工事を本年4月に着工し、平成18年5月の竣工を予定しております。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は649億円、連結経常利益は33億6千万円、連結当期純利益は17億3千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	64,900		3,280	5.1%	3,360	5.2%	1,730	2.7%
当期実績	63,577		3,146	5.0%	3,132	4.9%	1,408	2.2%
増減伸率	1,323	2.1%	134	4.3%	228	7.3%	322	22.9%

部門別売上高の見通し

(単位：百万円)

部門	期別	次期予想		当期実績		増減	
		(H17.4.1~H18.3.31)		(H16.4.1~H17.3.31)		(伸率)	
出版印刷部門		46,630	71.8%	45,807	72.1%	823	(1.8%)
商業印刷部門		18,270	28.2%	17,769	27.9%	501	(2.8%)
合計		64,900	100.0%	63,577	100.0%	1,323	(2.1%)

(4) 事業等のリスク

出版業界におけるIT化の流れ

出版業界の流れとして、電子辞書や読書端末の普及等により、書籍、辞書、コミック等の紙媒体の出版物の電子化が今後更に進むと考えられます。当社グループにおいてもデジタル化の促進に努めており、今後のIT化の流れを的確に捉え、マルチメディアビジネスの推進等更なる事業展開を図らない限り、将来的に業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

低迷する出版市場に売上の約7割を依存していること

当社グループは出版市場からの売上が7割を占めておりますが、出版販売市場は8年ぶりにプラス成長となったものの、雑誌の販売額は引続きマイナスであり、受注競争激化による単価下落等の厳しい環境も継続しております。当社グループは、小ロット、短納期への対応を促進し更なる生産効率の向上やカタログ・パンフレット等商業印刷物に対する総合制作力の強化にも努めておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができなければ、当社グループの収益に悪影響が生じる可能性があります。

情報漏洩対策

デジタル化の進展に伴ない、各種の印刷物がデジタルデータとして扱われるようになり、当社グループは得意先よりこれらのデータを保管・維持・管理しております。当社グループは、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定を行ない、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万が一、得意先のデータを漏洩若しくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい悪影響が生じる可能性があります。

震災リスク

主力生産工場である沼津工場は、近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、富士山噴火予想においても、火山灰等の影響は確実にあると考えられます。これらの災害に対して、建物や設備の地震対策等を従前より実施しておりますが、物流の断絶など社会的インフラに重大な被害を受ける可能性があり、外注先を含めた臨機応変な生産体制が維持されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産	29,111	48.0	27,742	45.9	1,369
現金及び預金	1,631		1,974		342
受取手形及び売掛金	22,291		21,731		559
有価証券	3,614		2,436		1,178
たな卸資産	1,129		1,063		65
繰延税金資産	459		438		21
その他の	114		197		83
貸倒引当金	129		99		30
固定資産	31,578	52.0	32,743	54.1	1,164
有形固定資産	25,784	42.5	27,108	44.8	1,323
建物及び構築物	9,262		9,851		589
機械装置及び運搬具	6,512		7,202		690
工具器具備品	440		439		0
土地	9,567		9,567		
建設仮勘定	1		46		44
無形固定資産	380	0.6	331	0.5	49
投資その他の資産	5,413	8.9	5,303	8.8	109
投資有価証券	2,614		2,612		1
繰延税金資産	1,909		1,540		369
その他の	1,199		1,397		198
貸倒引当金	310		247		63
資産合計	60,690	100.0	60,485	100.0	204

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
負債の部					
流動負債	24,310	40.1	24,685	40.8	375
支払手形及び買掛金	16,391		16,259		131
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
1年以内返済予定長期借入金	1,000		1,000		
未払法人税等	1,107		872		235
未払消費税等	277		230		47
賞与引当金	702		687		14
設備関係支払手形	346		613		267
その他	1,985		2,522		536
固定負債	6,539	10.8	6,872	11.4	333
長期借入金	1,800		2,800		1,000
退職給付引当金	4,117		3,557		560
役員退職慰労引当金	265		276		11
持分法適用に伴う負債	356		238		117
負債合計	30,849	50.9	31,558	52.2	708
少数株主持分					
少数株主持分	12	0.0	8	0.0	4
資本の部					
資 本 金	11,898	19.6	11,898	19.7	
資 本 剰 余 金	10,992	18.1	10,992	18.2	
利 益 剰 余 金	6,808	11.2	5,825	9.6	983
その他有価証券評価差額金	190	0.3	239	0.4	49
自 己 株 式	62	0.1	37	0.1	25
資 本 合 計	29,828	49.1	28,918	47.8	909
負債、少数株主持分及び資本合計	60,690	100.0	60,485	100.0	204

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売 上 高		63,577	100.0	60,429	100.0	3,147
売 上 原 価		53,423	84.0	51,097	84.6	2,326
売 上 総 利 益		10,153	16.0	9,332	15.4	820
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,007	11.0	6,607	10.9	399
営 業 利 益		3,146	5.0	2,725	4.5	421
営 業 外 収 益		137	0.2	129	0.2	8
受 取 利 息		2		3		0
受 取 配 当 金		36		34		2
有 価 証 券 売 却 益				0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1		2		0
機 械 等 賃 貸 料		28		23		4
そ の 他		68		65		2
営 業 外 費 用		151	0.3	48	0.1	102
支 払 利 息		32		35		3
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		117		9		107
そ の 他		2		3		1
経 常 利 益		3,132	4.9	2,806	4.6	326
特 別 利 益				650	1.1	650
貸 倒 引 当 金 戻 入 益				31		31
厚生年金基金代行部分返上益				618		618
特 別 損 失		661	1.0	817	1.3	156
固 定 資 産 売 却 除 却 損		92		149		57
退 職 給 付 費 用		552		641		88
投 資 有 価 証 券 売 却 損				0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損		14				14
会 員 権 等 評 価 損		1		26		24
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,471	3.9	2,638	4.4	166
法人税、住民税及び事業税		1,417	2.2	1,210	2.0	206
法人税等調整額		358	0.5	92	0.1	266
少数株主利益		4	0.0	1	0.0	3
当 期 純 利 益		1,408	2.2	1,518	2.5	110

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
資本剰余金の部 資本剰余金期首残高	10,992	10,992	
資本剰余金期末残高	10,992	10,992	
利益剰余金の部 利益剰余金期首残高	5,825	4,734	1,090
利益剰余金増加高	1,408	1,518	110
当期純利益	1,408	1,518	110
利益剰余金減少高	424	428	3
配当金	389	389	0
取締役賞与金	35	38	3
利益剰余金期末残高	6,808	5,825	983

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,471	2,638	166
2. 減価償却費	2,357	2,490	132
3. 退職給付引当金の増加額	560	160	399
4. 賞与引当金の増加額	14	13	1
5. 貸倒引当金の増減額	93	266	359
6. 受取利息及び受取配当金	39	37	2
7. 支払利息	32	35	3
8. 有形固定資産売却除却損	92	149	57
9. 有価証券売却益		0	0
10. 投資有価証券売却益	1	2	0
11. 投資有価証券売却損		0	0
12. 投資有価証券評価損	14		14
13. 会員権等評価損	1	26	24
14. 持分法による投資損失	117	9	107
15. 売上債権の増減額	455	221	676
16. たな卸資産の増加額	65	128	62
17. 仕入債務の増加額	131	924	793
18. 取締役賞与の支払額	35	38	3
19. その他	270	205	475
小 計	5,559	5,992	432
20. 利息及び配当金の受取額	39	37	2
21. 利息の支払額	33	45	11
22. 法人税等の支払額	1,254	1,260	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,311	4,724	412
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却・償還による収入	35	5	29
2. 有形固定資産の取得による支出	1,931	2,131	200
3. 有形固定資産の売却による収入	20	26	6
4. 投資有価証券の取得による支出	114	10	103
5. 投資有価証券の売却による収入	5	33	28
6. 無形固定資産の取得による支出	132	160	28
7. その他	78	12	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,038	2,250	212
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入		1,800	1,800
2. 長期借入金の返済による支出	1,000	2,800	1,800
3. 自己株式の取得による支出	25	10	14
4. 配当金の支払額	389	389	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,400	14
・ 現金及び現金同等物の増加額	858	1,073	215
・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,375	3,302	1,073
・ 現金及び現金同等物の期末残高	5,234	4,375	858

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社（図書製本㈱、関西図書印刷㈱、図書物流㈱他）で全て連結しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書文字情報システム㈱は、平成16年8月に会社清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社（学校図書㈱）で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～50年

機械装置及び運搬具……4～10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法……税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔追加情報〕

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割97百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 27,382百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 26,344百万円
2.圧縮記帳 当連結会計年度において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物150百万円であります。	
3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株 850百万円	3.偶発債務 同左
4.発行済株式総数 普通株式 65,071,808株	4.発行済株式総数 同左
5.自己株式 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 221,138株	5.自己株式 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 151,133株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.当期製造費用に含まれる研究開発費の額 223百万円	1.当期製造費用に含まれる研究開発費の額 234百万円
2.販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 2,117百万円 役員報酬・給料諸手当 3,220百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 貸倒引当金繰入額 117百万円	2.販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,899百万円 役員報酬・給料諸手当 3,204百万円 賞与引当金繰入額 198百万円 退職給付費用 173百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円
3.固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 70百万円 その他の 21百万円 計 92百万円	3.固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 114百万円 その他の 35百万円 計 149百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,631百万円	現金及び預金勘定 1,974百万円
有価証券勘定 <u>3,614百万円</u>	有価証券勘定 <u>2,436百万円</u>
計 5,246百万円	計 4,410百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>12百万円</u>	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>34百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,234百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,375百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日				前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	878	531	347	機械装置 及び運搬具	887	414	473
工具器具備品	85	65	20	工具器具備品	99	64	34
合計	964	596	367	合計	986	478	507
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 144				1年以内 173			
1年超 223				1年超 334			
合計 367				合計 507			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 169				支払リース料 201			
減価償却費相当額 169				減価償却費相当額 201			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	百万円 104,986	印刷事業他	直接 26.6%	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の受注 発注 資金の借入	営業取引以外の取引	利息の支払	百万円 9	関係会社 短期借入金	百万円 2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

(単位:百万円)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	学校図書株	東京都品川区	百万円 120	教科書等の出版	直接 36.9%	転籍 1人	印刷物の受注	営業取引	印刷物等の販売	百万円 954	受取手形及び売掛金	百万円 1,360
								営業取引以外の取引	債務保証	850		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6%	転籍 2人 兼任 1人	印刷物の受注 発注 原材料の購入 資金の借入	営業取引以外の取引	利息の支払	百万円 9	関係会社 短期借入金	百万円 2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

（単位：百万円）

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	学校図書㈱	東京都品川区	120	教科書等の出版	直接 36.9%	兼任 1人	印刷物の受注	営業取引	印刷物等の販売	百万円 651	受取手形及び売掛金	百万円 812
								営業取引以外の取引	債務保証	850		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(2) 債務保証については、学校図書㈱の銀行からの借入金に対し保証したものであります。

(3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,369</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.25%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.85%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	282	未払事業税	97	その他	77	連結修正項目		未実現利益	10	繰延税金資産小計	468	貸倒引当金損金算入限度超過額	105	役員退職慰労引当金	106	持分法による投資損失	135	会員権等評価損	58	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,628	その他	23	連結修正項目		未実現利益	6	繰延税金資産小計	2,065	繰延税金資産合計	2,533	其他有価証券評価差額金	0	連結修正項目		貸倒引当金の修正	8	繰延税金負債小計	8	固定資産圧縮積立金	21	其他有価証券評価差額金	128	その他	5	繰延税金負債小計	155	繰延税金負債合計	164	繰延税金資産の純額	2,369	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20	住民税均等割等	0.82	その他	1.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.85%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,978</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	276	未払事業税	78	その他	81	連結修正項目		未実現利益	10	繰延税金資産小計	445	貸倒引当金損金算入限度超過額	62	役員退職慰労引当金	111	持分法による投資損失	88	会員権等評価損	57	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,378	その他	23	連結修正項目		未実現利益	8	繰延税金資産小計	1,731	繰延税金資産合計	2,177	連結修正項目		貸倒引当金の修正	7	繰延税金負債小計	7	固定資産圧縮積立金	22	其他有価証券評価差額金	161	その他	7	繰延税金負債小計	191	繰延税金負債合計	198	繰延税金資産の純額	1,978
賞与引当金損金算入限度超過額	282																																																																																																																				
未払事業税	97																																																																																																																				
その他	77																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																					
未実現利益	10																																																																																																																				
繰延税金資産小計	468																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	105																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	106																																																																																																																				
持分法による投資損失	135																																																																																																																				
会員権等評価損	58																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,628																																																																																																																				
その他	23																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																					
未実現利益	6																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,065																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,533																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	0																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																					
貸倒引当金の修正	8																																																																																																																				
繰延税金負債小計	8																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	21																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	128																																																																																																																				
その他	5																																																																																																																				
繰延税金負債小計	155																																																																																																																				
繰延税金負債合計	164																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,369																																																																																																																				
法定実効税率	40.25%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20																																																																																																																				
住民税均等割等	0.82																																																																																																																				
その他	1.22																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.85%																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	276																																																																																																																				
未払事業税	78																																																																																																																				
その他	81																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																					
未実現利益	10																																																																																																																				
繰延税金資産小計	445																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	62																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	111																																																																																																																				
持分法による投資損失	88																																																																																																																				
会員権等評価損	57																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,378																																																																																																																				
その他	23																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																					
未実現利益	8																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,731																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,177																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																					
貸倒引当金の修正	7																																																																																																																				
繰延税金負債小計	7																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	22																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	161																																																																																																																				
その他	7																																																																																																																				
繰延税金負債小計	191																																																																																																																				
繰延税金負債合計	198																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,978																																																																																																																				

(有価証券)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	495	927	431
債 券			
社 債	12	12	0
小 計	507	940	432

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株 式	692	578	113
債 券			
社 債	5	4	0
小 計	697	583	113
合 計	1,205	1,524	318

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	1	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095
その他	3,609
計	4,704

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	12	4	7	
合 計	12	4	7	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	407	849	441
債 券			
社 債	17	17	0
小 計	424	866	442

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

株 式	681	639	41
債 券			
社 債	35	34	0
小 計	716	674	41
合 計	1,140	1,541	400

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	2	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,106
その他	2,401
計	3,507

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	34	17		
合 計	34	17		

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 平成3年2月より従来の退職金制度の57%相当分について、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																																						
<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,252	年金資産	2,860	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,391	未認識数理計算上の差異	1,187	未認識過去勤務債務(債務の減額)	914	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	4,117	<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したもものとして会計処理しております。なお当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,792百万円であります。</p>	退職給付債務	7,788	年金資産	2,627	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,160	会計基準変更時差異の未処理額	552	未認識数理計算上の差異	1,050	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,557																						
退職給付債務	7,252																																																						
年金資産	2,860																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務(+)	4,391																																																						
未認識数理計算上の差異	1,187																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	914																																																						
<hr/>																																																							
退職給付引当金(+ +)	4,117																																																						
退職給付債務	7,788																																																						
年金資産	2,627																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務(+)	5,160																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	552																																																						
未認識数理計算上の差異	1,050																																																						
<hr/>																																																							
退職給付引当金(+ +)	3,557																																																						
<p>3. 退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> </table>	勤務費用	335	利息費用	194	期待運用収益	65	過去勤務債務の費用処理額	65	数理計算上の差異の費用処理額	86	従業員拠出額	10	臨時に支払った割増退職金	10	<hr/>		小計(+ + + + +)	485	会計基準変更時差異の費用処理額	552	<hr/>		退職給付費用(+)	1,038	<p>3. 退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> </table>	勤務費用	468	利息費用	238	期待運用収益	66	過去勤務債務の費用処理額	26	数理計算上の差異の費用処理額	182	従業員拠出額	76	臨時に支払った割増退職金	16	<hr/>		小計(+ + + + +)	736	会計基準変更時差異の費用処理額	641	<hr/>		退職給付費用(+)	1,377	厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	618	<hr/>		計	759
勤務費用	335																																																						
利息費用	194																																																						
期待運用収益	65																																																						
過去勤務債務の費用処理額	65																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	86																																																						
従業員拠出額	10																																																						
臨時に支払った割増退職金	10																																																						
<hr/>																																																							
小計(+ + + + +)	485																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	552																																																						
<hr/>																																																							
退職給付費用(+)	1,038																																																						
勤務費用	468																																																						
利息費用	238																																																						
期待運用収益	66																																																						
過去勤務債務の費用処理額	26																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	182																																																						
従業員拠出額	76																																																						
臨時に支払った割増退職金	16																																																						
<hr/>																																																							
小計(+ + + + +)	736																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	641																																																						
<hr/>																																																							
退職給付費用(+)	1,377																																																						
厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	618																																																						
<hr/>																																																							
計	759																																																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年																														
割引率	2.5%																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
過去勤務債務の処理年数	5年																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																						
割引率	2.5%																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
過去勤務債務の処理年数	5年																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																						